以下の別記様式において

（注）a　（注）は削除すること。

b　該当しない項目には「－」を記載すること。

別記様式第1号

　　令和　　年度連携プラン承認申請書

年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

連携協議会名

代表者所属

役職氏名

　令和　　年度連携プランを下記のとおり作成したので、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第２の規定に基づき、承認を申請する。

記

１　連携プランの実施体制等

|  |  |
| --- | --- |
| 連携協議会の名称 |  |
| 連携協議会の代表者 | 所属：  役職　氏名： |
| 連携協議会の担当者 | 所属：  役職　氏名：  住所：  電話：  ＦＡＸ：  Ｅ-ｍａｉｌ：  ＵＲＬ： |
| 各構成員の事業内容 | （注）  　・定款等に定められた各構成員が行う事業及び本事業により連携協議会が行う取組との関係について記入すること |
| 各構成員の組織規模等 | （注）  　・各構成員の組織、活動範囲、構成員の概要、専門的知見のある職員　　の有無等を記入すること  　・上記項目について記入するほか、組織図（定員数及び在籍人数も明記）等を記入すること（別紙可） |
| 連携協議会の経理体制 | ・経理責任者  担当者：氏名  　　　　所属（部署名等）  　　　　役職等  ・経理処理体制  （注）ａ　処理の流れ、資金の管理方法等について記載  ｂ　経理事務処理に携わる各担当者を記載するとともに、経理事務処理体制、事務の流れ及び内部けん制体制について、わかるように記載すること。  ｃ　経理担当者の経理処理に有効な資格の有無、経験年数、研修実績、内部及び外部監査の体制等を記載すること。  ｄ　上記項目について記載する他、事務処理体制がわかる概念図やフロー図等を記載すること。（別紙可）  ｅ　その他特記すべき内容等があれば記載すること。 |

（１）外部委託先

|  |  |
| --- | --- |
| 外部委託先 | （注）外部への業務委託がある場合に記載 |
| 委託内容 |  |
| 委託を行う理由 |  |
| 当該委託先の選定理由 |  |
| 委託金額 |  |

（２）当年度における他の補助事業、委託事業への申請状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名・補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

（３）過去3年間における補助事業、委託事業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度・事業名 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

（４）過去における補助事業、委託事業以外の取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度・取組概要 |  |

２　事業の目的

|  |
| --- |
| （注）  　・募集要領記載の事業目的、事業内容との整合性に注意して記入すること |

３　連携プランの内容

（１）水産加工・流通にかかる課題の現況分析

|  |
| --- |
|  |

（２）連携プランの取組概要

|  |
| --- |
|  |

（３）連携体制を構築するための具体的な内容

|  |
| --- |
|  |

（４）助成対象経費別の取組内容

（注）・「買取数量」、「予定単価」、「借入期間」、「保管期間」、「加工仕向量」、「製品出来高」、「運送数量」及び「数量」の欄には、単位を記載すること。

　　・本取組に必要な経費のみを記載すること。

①連携協議会が実施する連携プランに基づく内容深化のための取組

　ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 経費の内容 | 金額 | 備考 |
|  | （注）経費の内容の欄には、かかる経費の内訳を記載すること。 | 千円 | （注）備考欄には、積算の内訳を記載又は別紙で添付すること。（人数、回数、費目別単価等） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　イ　経営指導等コンサルティングに要する経費

1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 依頼予定先の名称 | 内容 | 金額 | 備考 |
|  |  | 千円 | （注）備考欄には、積算の内訳を記載又は別紙で添付すること。（人数、回数、費目別単価等） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

②加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業

ア　市場調査・商談等に要する経費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施予定日  ・開催場所 | 市場調査・商談先の名称 | 内容 | 金額 | 備考 |
|  |  |  | 千円 | （注）備考欄には、積算の内訳を記載又は別紙で添付すること。（人数、回数、費目別単価等） |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

イ　プロモーション資材等の作成に要する経費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組内容・方法 | 作成資材名・使用場所 | 金額 | 備考 |
|  |  | 千円 | （注）備考欄には、積算の内訳を記載又は別紙で添付すること。（数量、回数、費目別単価等） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組内容・方法 | 実施時期 | 金額 | 備考 |
|  |  | 千円 | （注）備考欄には、積算の内訳を記載又は別紙で添付すること。（人数、回数、費目別単価等） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

エ　保管経費（水産物の冷蔵庫等での保管料）

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保管の内容 | 買取数量 | 予定単価 | 保管期間 | 金額 | 備考 |
|  |  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

オ　入出庫料（冷蔵庫等の入出庫料等）

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 入出庫の内容 | 買取数量 | 予定単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

カ　加工経費（新商品開発・試作に要する経費）

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 加工の内容 | 加工仕向量 | 製品出来高 | 予定単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

キ　原材料等費（試作に要する経費）

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作の内容 | 対象数量 | 予定単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

ク　販売等電子システム導入に要する経費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 経費の内容 | 金額 | 備考 |
|  | （注）経費の内容の欄には、かかる経費の内訳を記載すること。 | 千円 | （注）備考欄には、積算の内訳を記載又は別紙で添付すること。（人数、回数、費目別単価等） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 運送の内容 | 運送数量 | 予定単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

コ　水産物の加工のために必要な機器、資材（水産物の処理・加工機器、冷凍・冷蔵・貯蔵機器、衛生管理機器、包装用機器、パレット等）の購入費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）機器の詳細

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 取組内容 | 数量 | 金額 | 設置場所及び導入する構成員名 | 設置予定時期 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

3）資材の詳細

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 取組内容 | 数量 | 単価 | 金額 | 使用場所及び使用する構成員名 | 設置予定時期 | 備考 |
|  |  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材（水産物の選別機器、冷凍・冷蔵機器、検査機器、衛生管理機器、集出荷用機器、集出荷用資材、販促資材、鮮度保持容器等）の購入費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）機器の詳細

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 取組内容 | 数量 | 金額 | 設置場所及び導入する構成員名 | 設置予定時期 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

3）資材の詳細

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 取組内容 | 数量 | 単価 | 金額 | 使用場所及び使用する構成員名 | 設置予定時期 | 備考 |
|  |  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費

　1）必要性

|  |
| --- |
|  |

　2）取組の詳細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組内容 | 金額 | 備考 |
|  | 千円 |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

４　連携プラン実施期間

|  |
| --- |
| 令和　　　年　　　月　　　日　　~　　令和　　　年　　　月　　　日 |

５　事業の成果目標

（注）目標欄には、以下の例示に従い、測定する項目を記載すること。

　　　　①労働生産性の向上　営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数に一人当たり年間就業時間を乗じたもの）で除したもの

　　　　②その他の成果目標　自社の総売上高、対象水産物の調達数量、対象水産物の調達金額等必要に応じて設定すること

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目標 | 対象とする  水産加工業者名 | 事業実施前 | 1年目  （実施年度） | ２年目 | ３年目 |
| ①労働生産性の向上  ②その他の成果目標 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 労働生産性の算出基礎 | | | 事業実施前 （R〇年度） | １年目 （実施年度） | 2年目 | 3年目 |
| 売上高 | |  | 12,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 |
|  | 売上原価 | | 12,000 | 11,500 | 11,500 | 11,500 |
|  |  | 原材料費 | 4,000 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
|  |  | 電気光熱費 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
|  |  | 人件費 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
|  |  | 一般管理費 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
|  |  | その他 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 営業利益 | | | 0 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 減価償却費 | | | 5,000 | 10,000 | 8,000 | 6,000 |
| 労働投入量（人） | | | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 労働生産性 | | | 700 | 1,350 | 1,150 | 950 |

６　経費内訳

注）a　備考欄には、経費区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

b　取組む経費の項目について計画する支出金額を記載すること。

c　助成対象経費の内訳（積算明細）を作成すること。（別紙可）

d　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものチェックを入れること

* 免税事業者
* 簡易課税制度の適用を受ける者
* 地方公共団体の一般会計
* 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における助成金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 事業費  （Ａ+Ｂ） | 助成金  （Ａ） | 自己負担金  （Ｂ）※ | 備考 |
| （1）連携協議会助成経費 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費 |  |  |  |  |
| イ　経営指導等コンサルティングに要する経費 |  |  |  |  |
| (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費 |  |  |  |  |
| ア　市場調査・商談等に要する経費 |  |  |  |  |
| イ　プロモーション資材等の作成に要する経費 |  |  |  |  |
| ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費 |  |  |  |  |
| エ　保管経費 |  |  |  |  |
| オ　入出庫料 |  |  |  |  |
| カ　加工経費 |  |  |  |  |
| キ　原材料等費 |  |  |  |  |
| ク　販売等電子システム導入に要する経　費 |  |  |  |  |
| ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費 |  |  |  |  |
| コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費 |  |  |  |  |
| サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費 |  |  |  |  |
| シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）事業実施年度から５年後までの連携プラン収支計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 収入 | 支出 | 収益 | 備　　考 |
| （Ａ） | （Ｂ） | （Ａ－Ｂ） |  |
| 事業実施年度  （令和　　年度） | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| １年後（令和　　年度） |  |  |  |  |
| ２年後（令和　　年度） |  |  |  |  |
| ３年後（令和　　年度） |  |  |  |  |
| ４年後（令和　　年度） |  |  |  |  |
| ５年後（令和　　年度） |  |  |  |  |

（添付資料）

・組織運営に関する規約、組織規程、経理規定等

・経費内訳書及び５か年の収支計画積算根拠

・助成対象経費に係る見積書又はカタログの写し

・環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

（３の（４）のコ又はサの経費を申請する場合は、導入する構成員にかかる以下の資料の写しを提出すること。）

・組織概要、パンフレット等

・定款又はこれにかわるもの

・財務状況がわかる資料（直近３会計年度分の貸借対照表、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書など）

・自己負担金に係る借入を予定している場合は金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数がわかる資料（抵当権設定の有無を問わない）



別添



別添

別記様式第2号

令和　　年度連携プラン変更（中止又は廃止）承認申請書

年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

連携協議会名

代表者所属

役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　号で承認のあった連携プランについて、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第２の規定に基づき、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、承認を申請する。

記

１　計画変更の理由、及び変更後の取組み内容について

|  |
| --- |
| （注）中止又は廃止の場合は「１計画変更の理由、及び変更後の取組み内容について」を「１中止（又は廃止）の理由」と書き換えて記載すること。 |

２　経費内訳

（注）「２　経費内訳」については、承認を受けた内容と変更後の内容が容易に比較できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載するものとする。

　また、備考欄には、経費区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。別紙で経費の内訳を添付すること。

　連携プランの内容別に、助成要領別表に規定する経費のうち交付決定を得た経費の項目についてのみ記載すること。

（１）当年度収支予算

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 事業費  （Ａ+Ｂ） | 助成金  （Ａ） | 自己負担金  （Ｂ） | 備考 |
| （1）連携協議会助成経費 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| イ　経営指導等コンサルティングに要する経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費 |  |  |  |  |
| ア　市場調査・商談等に要する経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| イ　プロモーション資材等の作成に要する経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| エ　保管経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| オ　入出庫料 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| カ　加工経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| キ　原材料等費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| ク　販売等電子システム導入に要する経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |
| 計 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |

別記様式第3号

令和　　年度連携プラン助成金交付申請書

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第３の規定に基づき、助成金　　　　円の交付を申請する。

記

１　連携プランの目的

|  |
| --- |
|  |

２　連携プランの内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 実施する内容 | 備考 |
| （1）連携協議会助成経費 | | |
| ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費 |  |  |
| イ　経営指導等コンサルティングに要する経費 |  |  |
| (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費 | | |
| ア　市場調査・商談等に要する経費 |  |  |
| イ　プロモーション資材等の作成に要する経費 |  |  |
| ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費 |  |  |
| エ　保管経費 |  |  |
| オ　入出庫料 |  |  |
| カ　加工経費 |  |  |
| キ　原材料等費 |  |  |
| ク　販売等電子システム導入に要する経費 |  |  |
| ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費 |  |  |
| コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費 |  |  |
| サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費 |  |  |
| シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 |  |  |

３　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 助成事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| （1）連携協議会助成経費  ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費  イ　経営指導等コンサルティングに要する経費  (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費  ア　市場調査・商談等に要する経費  イ　プロモーション資材等の作成に要する経費  ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費  エ　保管経費  オ　入出庫料  カ　加工経費  キ　原材料等費  ク　販売等電子システム導入に要する経費  ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費  コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費  サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費  シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 | 円 | 円 | 円 | （注）備考欄には、経費区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。また、助成対象経費の内訳（積算明細）を別紙にて作成して添付すること。 |
| 計 |  |  |  |  |

４　連携プラン完了予定年月日

|  |
| --- |
| 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |

５　収支予算

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減  （△） | 備考 |
| （1）連携協議会助成経費  ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費  イ　経営指導等コンサルティングに要する経費  (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費  ア　市場調査・商談等に要する経費  イ　プロモーション資材等の作成に要する経費  ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費  エ　保管経費  オ　入出庫料  カ　加工経費  キ　原材料等費  ク　販売等電子システム導入に要する経費  ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費  コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費  サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費  シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

別記様式第4号

令和　　年度連携プラン助成金変更（中止又は廃止）承認申請書

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度連携プランについて、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第３の規定に基づき申請する。

記

（注）１　記の記載項目は、別記様式第3号の記の様式に準ずるものとする。

　この場合において、同様式中の「連携プランの目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と書き換え、助成金の交付決定により通知された連携プランの内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の連携プランの内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付資料については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

別記様式第5号

令和　　年度連携プラン助成金概算払請求書

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度連携プランについて、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第７の規定に基づき、下記により金　　　　円を概算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

（注）ａ　今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記載すること。

　　　ｂ　今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 助成金  （A） | 既受領額 | | 今回請求額 | | 残高  A-（B+C） | 連携プラン完了予定年月日 | 備考 |
| 金額  （B） | 出来高 | 金額  （C） | 出来高 | 金額 |
| （1）連携協議会助成経費  ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費  イ　経営指導等コンサルティングに要する経費  (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費  ア　市場調査・商談等に要する経費  イ　プロモーション資材等の作成に要する経費  ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費  エ　保管経費  オ　入出庫料  カ　加工経費  キ　原材料等費  ク　販売等電子システム導入に要する経費  ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費  コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費  サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費  シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　振込金融機関名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店 |  |
| 預金種目  （どちらかに○をしてください） | 普通 ・ 当座 | 口座番号 |  |
| 口座名義（フリガナ） |  | | |
| 口座名義（漢字) |  | | |

別記様式第6号

令和　　年度連携プラン遂行状況報告書（　月末分）

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年　月末分連携プランの遂行状況を、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第８の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　連携プランの遂行状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 実施した内容 | 備考 |
| （1）連携協議会助成経費 | | |
| ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費 |  |  |
| イ　経営指導等コンサルティングに要する経費 |  |  |
| (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費 | | |
| ア　市場調査・商談等に要する経費 |  |  |
| イ　プロモーション資材等の作成に要する経費 |  |  |
| ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費 |  |  |
| エ　保管経費 |  |  |
| オ　入出庫料 |  |  |
| カ　加工経費 |  |  |
| キ　原材料等費 |  |  |
| ク　販売等電子システム導入に要する経費 |  |  |
| ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費 |  |  |
| コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費 |  |  |
| サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費 |  |  |
| シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 |  |  |

２　経費の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 助成事業に  要する経費 | 事業の遂行状況 | | | | 備考 |
| ○月○日までに完了  したもの | | ○月○日までに完了  予定のもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 出来高比率 |
| （1）連携協議会助成経費  ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費  イ　経営指導等コンサルティングに要する経費  (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費  ア　市場調査・商談等に要する経費  イ　プロモーション資材等の作成に要する経費  ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費  エ　保管経費  オ　入出庫料  カ　加工経費  キ　原材料等費  ク　販売等電子システム導入に要する経費  ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費  コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費  サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費  シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

別記様式第7号

○○年度連携プラン助成金遅延届出書

番 　号

年 月 日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

　連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

○○年○月○日付け○○第○○号（及び○○年○月○○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第8第2項の規定に基づき届け出ます。

（なお、下記の事業完了予定年月日まで完了時期を延期したいので承認されたい。（注２））

記

　１　助成事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

　２　助成事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | | | | 備考 |
| 〇年〇月〇日までに完了したもの | | 〇年〇月〇日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |  |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注１）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注２）括弧内は、完了予定の期間を変更したい場合のみ記載すること。

（注３）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期の延期を求める場合のみ記載すること。

別記様式第８号

令和　　年度連携プラン実績報告書

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度連携プランについて、下記のとおり実施したので、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第９の規定に基づき報告する。

記

１　連携プランの目的

|  |
| --- |
|  |

２　連携プランの内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 実施した内容 | 備考 |
| （1）連携協議会助成経費 | | |
| ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費 |  |  |
| イ　経営指導等コンサルティングに要する経費 |  |  |
| (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費 | | |
| ア　市場調査・商談等に要する経費 |  |  |
| イ　プロモーション資材等の作成に要する経費 |  |  |
| ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費 |  |  |
| エ　保管経費 |  |  |
| オ　入出庫料 |  |  |
| カ　加工経費 |  |  |
| キ　原材料等費 |  |  |
| ク　販売等電子システム導入に要する経費 |  |  |
| ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費 |  |  |
| コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費 |  |  |
| サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費 |  |  |
| シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 |  |  |

３　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 助成事業に  要した経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| （1）連携協議会助成経費  ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費  イ　経営指導等コンサルティングに要する経費  (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費  ア　市場調査・商談等に要する経費  イ　プロモーション資材等の作成に要する経費  ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費  エ　保管経費  オ　入出庫料  カ　加工経費  キ　原材料等費  ク　販売等電子システム導入に要する経費  ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費  コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費  サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費  シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 | 円 | 円 | 円 | （注）備考欄には、経費区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。また、助成対象経費の内訳（積算明細）を別紙にて作成して添付すること。 |
| 計 |  |  |  |  |

４　連携プラン完了年月日

|  |
| --- |
| 令和　　　年　　　月　　　日 |

５　収支精算

　（注）経費の（2）のコ又はサについて実績がある場合には、助成要領第9に規定する別記様式第16号財産管理台帳及び第15に規定する別記様式第17号管理運営規定を制定及び整備保管し、写しを添付すること。

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減  （△） | 備考 |
| 助成金  自己負担金  計 | 円 | 円 | 円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減  （△） | 備考 |
| （1）連携協議会助成経費  ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費  イ　経営指導等コンサルティングに要する経費  (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費  ア　市場調査・商談等に要する経費  イ　プロモーション資材等の作成に要する経費  ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費  エ　保管経費  オ　入出庫料  カ　加工経費  キ　原材料等費  ク　販売等電子システム導入に要する経費  ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費  コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費  サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費  シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

別記様式第９号

令和　　年度連携プラン助成金精算払請求書

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

住　　　　所

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった事業について、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第９の規定に基づき、下記により金　　　　円を精算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

（注）ａ　今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記載すること。

　　　ｂ　今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること。

ｃ 助成対象経費の内訳を別紙にて作成しこれを添付すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要した経費 | 助成金  （A） | 既受領額 | | 今回請求額 | | 残高  A-（B+C） | 連携プラン完了年月日 | 備考 |
| 金額  （B） | 出来高 | 金額  （C） | 出来高 | 金額 |
| （1）連携協議会助成経費  ア　連携協議会による連携体制を構築するとともに事業計画内容の検討・調査に要する経費  イ　経営指導等コンサルティングに要する経費  (2) 加工流通等連携プラン・スタートアップ支援事業費  ア　市場調査・商談等に要する経費  イ　プロモーション資材等の作成に要する経費  ウ　研修等の知識・技術の取得に要する経費  エ　保管経費  オ　入出庫料  カ　加工経費  キ　原材料等費  ク　販売等電子システム導入に要する経費  ケ　運送経費等の物流構造の改善を図る取組に要する経費  コ　水産物の加工のために必要な機器、資材の購入費  サ　水産物の集出荷・貯蔵・販売等に必要な機器、資材の購入費  シ　その他水産庁長官が必要と認めた経費 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　振込金融機関名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店 |  |
| 預金種目  （どちらかに○をしてください） | 普通 ・ 当座 | 口座番号 |  |
| 口座名義（フリガナ） |  | | |
| 口座名義（漢字) |  | | |

別記様式第10号

令和　　年度連携プラン助成金の消費税仕入控除税額報告書

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度連携プランについて、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第９の規定に基づき下記のとおり報告する。

記

注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。なお、連携プラン実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）

　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

　　・連携プラン実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

|  |  |
| --- | --- |
| １　助成要領第10第１項の助成金の額の確定額 | 金　　　　　　　　　　　円  （令和　年　月　日付け　第　号による額の確定通知額） |
|  |  |
| ２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |
| ３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |
| ４　助成金返還相当額（３－２） | 金　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |

５　当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、その状況を記載

|  |
| --- |
| （注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。 |

６　当該助成金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、その理由を記載すること。

|  |
| --- |
| （注）記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、連携プラン実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。  　　・免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料  ・新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料  ・簡易課税制度の適用を受ける連携プラン実施者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印のあるもの。）  　　・連携プラン実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料 |

別記様式第11号

令和　　年度連携プラン成果目標達成状況報告書

　年　　月　　日

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第11の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　定量的効果

（注）連携プランの５の事業の目標を上段に（ ）書きし、その実績を下段に記載すること。

（１）成果目標等に対する実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 対象とする  水産加工業者名 | 事業実施前 | １年後  実施年度  （目標） | ２年後  （目標） | ３年後  （目標） |
| ①労働生産性の向上  ②その他の成果目標  ・ |  | （　　　）  （　　　） | （　　　）  （　　　） | （　　　）  （　　　） | （　　　）  （　　　） |

（２）　実績に対しての評価

|  |
| --- |
| （注）上記実績に対する、連携プランの評価を記載すること。実績が目標に達していない場合は、目標の達成に向けた改善策を記載すること。 |

２　定性的効果

（１）取組状況及び成果

|  |
| --- |
|  |

（２）連携協議会の体制構築と活動状況

|  |
| --- |
|  |

別記様式第12号

特許権等出願届出書

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

令和　　年 月　 日付け　　第　　　号で助成金の交付決定の通知があった令和　　年度 特　　許

連携プランについて、下記のとおり、 実用新案　を出願しますので、水産加工連携プラン支援事業

意　　匠

助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第13第１項の規定に

より届出します。

記

１　特許

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 発明の名称 | 特許出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

２　実用新案

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 考案の名称 | 実用新案  登録出願人 | 考案者 |
|  |  |  |  |  |

３　意匠

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 意匠に係る物品 | 意匠登録出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

別記様式第13号

特許権等取得届出書

　年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

令和　　年　月　日付けで提出した、特許権等出願届出書記載のもののうち、下記のとおり、

特　許　権

　実用新案権　 を取得しましたので、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月

意　匠　権

16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第13第２項の規定により届出します。

記

１　特　　許

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 発明の名称 | 特許出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

２　実用新案

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 考案の名称 | 実用新案  登録出願人 | 考案者 |
|  |  |  |  |  |

３　意　　匠

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 意匠に係る物品 | 意匠登録出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

別記様式第14－１号

令和　　年度連携プランに係る特許権等の放棄の協議

年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年　月　日付け　第　号をもって交付決定通知があった連携プランに関して、特許権等を放棄したいので、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第13第３項第１号の規定に基づき、下記により協議する。

記

１　開発課題

|  |
| --- |
|  |

２　特許権等の種類及び番号

|  |
| --- |
|  |

３　出願又は取得年月日

|  |
| --- |
|  |

４　特許権等の概要

|  |
| --- |
|  |

５　放棄の理由

|  |
| --- |
|  |

別記様式第14－２号

令和　　年度連携プランに係る特許権等の譲渡（又は放棄）報告書

年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年　月　日付け　第　号をもって交付決定通知があった連携プランに関して、特許権等を譲渡（又は放棄）したので、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第13第３項第２号の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　開発課題

|  |
| --- |
|  |

２　特許権等の種類及び番号

|  |
| --- |
|  |

３　出願又は取得年月日

|  |
| --- |
|  |

４　特許権等の概要

|  |
| --- |
|  |

５　相手先及び条件（譲渡の場合）

　放棄の理由（放棄の場合）

|  |
| --- |
|  |

別記様式第15号

令和　　年度連携プラン収益状況報告書

　年　　月　　日

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第13第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

（注）特許権等の譲渡又は実施権の設定等に伴い、助成事業に要した経費を超えて、収益が発生した場合は、次の文章を加えること。

あわせて、特許権等の譲渡又は実施権の設定等に伴い、収益納付が生じたので、金　　円を納付する。

記

１　収益の内容：○○に係る収益（特許権等の譲渡又は実施権の設定等）

|  |
| --- |
| （注）〇〇には、特許権等の譲渡 又は 実施権の設定等 を記載すること。 |

２　収益の内訳

（注）算式は、Ｅ＝（Ａ－Ｂ）×（Ｄ/Ｃ）を用いること

　　　報告時の注意：収益が発生しなかった場合は、収益はなかった旨を報告すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 収入総額  （消費税相当額を除く。）  （Ａ） | 支出総額  （消費税相当額を除く。）  （Ｂ） | 助成事業に  要した経費  （Ｃ） | 本事業に係る助成金  （Ｄ） | 納付すべき  収益額  （Ｅ） |
| 金額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

別記様式第16号

連携プランにより導入した機器の処分承認申請書

年　　月　　日

国産水産物流通促進センター

（構成員）公益財団法人　水産物安定供給推進機構

　　　　　理事長　　　　　　　　　殿

連携協議会名

連携プラン実施者名

代表者・役職氏名

　令和　　年度連携プランにより導入した機器について、下記のとおり処分したいので、水産加工連携プラン支援事業助成要領（令和6年4月16日付け6水漁第104号水産庁長官承認）第14第２項の規定に基づき、下記により承認を申請する。

記

１.処分の理由

|  |
| --- |
|  |

２.処分の方法

（注）処分方法（目的外使用、譲渡、交換、貸付け又は担保提供）に応じ適宜記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 処分方法 | 処分先 | 処分見積価格 | 備考 |
|  |  |  | 円 |  |

３.対象機器

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | メーカー名 | 取得年月日 | 取得金額 | | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
|  |  |  | 円 | 円 | （注）備考欄には、処分制限期間を記載すること。 |

４．処分予定年月日

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日 |

５．その他

＜添付資料＞

・財産処分により収益が見込まれる場合には、収益の内容がわかる資料

・処分方法の欄に掲げる「担保」で、補助目的の遂行上必要な融資を受ける場合には、資金の使途、決算の状況、資金繰りの状況、収支計画及び返済計画について確認できる資料

・機器の写真（各１葉）

・機器の設置状況の写真（各１葉）

・処分評価書

別記様式第17号

（注）　ａ　処分制限年月日には、処分制限の終期を記載すること。

　　　　ｂ　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記載すること。

　　　　ｃ　備考欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は助成金返還額を記載すること。

　　　　ｄ　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

財　産　管　理　台　帳

事業主体名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和　　　　年度 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得財産の内容 | | | 負担区分 | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 備考 |
| 財産名 | 取　得年月日 | 取得金額  (円) | 助成金  (円) | 所有者  及び  使用者 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別記様式第18号

「管理運営規程例」について

　連携プランにおいて導入した機器の管理運営規程例を策定しましたので、連携プラン実施者は、自らが実施した連携プランについて管理運営規程策定の参考にご活用ください。

導入した機器の管理運営規程

（目的）

第１条　この規程は、令和　　年度連携プラン（以下「本事業」という。）の実施に際し、水産加工連携プラン支援事業助成要領第15に基づき、＜連携プラン実施者名＞（以下「本事業実施者」という。）が導入した機器（以下「導入機器」という。）の適正な管理運営に資することを目的とする。

（導入機器の種類・数量・設置場所）

第２条　導入機器の取得年月日、導入機器の種類、名称及び型式、数量、設置場所は次のとおりとする。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得年月日 | 機器の種類 | 名称及び型式 | 数量 | 設置場所 | 処分制限期間 | 備考 |
|  |  |  |  |  | 年 |  |
|  |  |  |  |  | 年 |  |
|  |  |  |  |  | 年 |  |

（導入機器の管理運営方針）

第３条　本事業実施者の代表者（以下「代表者」という。）は、導入機器が常に良好な状態で使用又は保全されるよう必要な措置を講じ、取得した目的にそって最も効率的な運用を図るものとする。

（管理責任者）

第４条　導入機器を管理運営するための責任者（以下「管理責任者」という。）を置くものとし、代表者がその管理責任者を指名するものとする。

（使用者の範囲）

第５条　導入機器を使用することができる者は、本事業実施者の職員及び管理責任者が必要と認めた者とする。

（導入機器の償却）

第６条　導入機器の適正な償却を行い、この蓄積によって導入機器の保全と更新を図るものとする。

（その他）

第７条　代表者は、この規程に定める事項のほか、導入機器の管理運営において必要ある事項は、管理責任者の意見を聞いて別に定めるものとする。

　　付　則　　この規程は令和　　年　月　日から施行する。